

四半期報告書

(第101期第1四半期)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第101期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 アサガミ株式会社

【英訳名】 ASAGAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木 村 健 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03-6880-2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 秋 山 卓 也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03-6880-2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 秋 山 卓 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期 連結累計期間	第101期 第1四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	8,472,319	8,428,469	41,526,221
経常利益 (千円)	385,536	207,499	2,160,216
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	39,627	10,933	1,263,891
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,381	522	1,243,622
純資産額 (千円)	16,944,809	17,995,296	18,164,551
総資産額 (千円)	46,716,796	45,829,030	46,664,971
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.01	7.73	893.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.0	39.0	38.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、その活動再開に向けた動きが見られつつあります。しかしながら、感染症再拡大の懸念やウクライナ情勢等の影響から資源価格が上昇しているため、依然として先行き不透明な状況となっております。

物流業界では、燃料価格上昇に伴うコスト増加やドライバー不足の長期化により、厳しい経営環境が続いております。不動産業界では、首都圏の大型物流施設の空室率が悪化した一方で、賃料水準の高いエリアで複数の新規物件供給があったため、賃料は緩やかに上昇いたしました。印刷業界の婚礼分野では、新型コロナウイルス感染症の影響による開催規模縮小や列席者数制限が大きく影響しており、新聞分野についても、発行部数の減少傾向が継続する等、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取り組みを行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は8,428百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益は109百万円（前年同四半期比58.2%減）、経常利益は207百万円（前年同四半期比46.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10百万円（前年同四半期比72.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、売上高は453百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。これは主に、既存顧客の増床や食料品関係の値上げ前の駆け込み需要があった一方、スポット案件の減少や中国のロックダウンの影響等により取扱量が減少したことによるものであります。

港湾フォワーディング部門につきましては、売上高は1,717百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。これは主に、国際情勢不安に伴う燃油価格の高騰が航空運賃を押し上げた一方、相場下落に伴い輸出鋼材の取扱量や製鉄関連作業量が減少したことによるものであります。

運輸部門につきましては、売上高は3,285百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。これは主に、鋼材関連の輸送取扱量が減少した一方、建設機械の輸送取扱量が増加したことによるものであります。

3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、売上高は192百万円（前年同四半期比11.7%減）となりました。これは主に、スポット案件の減少によるものであります。

この結果、当事業の売上高は5,649百万円（前年同四半期比0.0%減）、セグメント利益は人件費や燃料費等の増加もあり547百万円（前年同四半期比13.4%減）となりました。

②不動産事業

当事業につきましては、前年同四半期並みに推移し、売上高は910百万円（前年同四半期比1.0%増）、セグメント利益は446百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。

③印刷事業

当事業につきましては、新聞分野は発行部数の減少等により減収となった一方、婚礼分野は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い停滞していた婚礼印刷の受注件数が回復傾向を示していること等もあり、売上高は2,127百万円（前年同四半期比1.5%増）、セグメント損失は401百万円（前年同四半期はセグメント損失412百万円）となりました。

④その他

当事業につきましては、建設工事関連の工事量減少等により、売上高は179百万円（前年同四半期比26.2%減）、セグメント利益は33百万円（前年同四半期比59.4%減）となりました。

また、財政状態といたしましては、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ835百万円減少し、45,829百万円となりました。これは主に、現金及び預金が631百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が169百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ666百万円減少し、27,833百万円となりました。これは主に、賞与額の確定に伴う振替等により流動負債のその他に含まれる未払費用が618百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が274百万円、未払法人税等が133百万円、賞与引当金が260百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が182百万円、長期借入金が272百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ169百万円減少し、17,995百万円となり、自己資本比率は39.0%となりました。これは主に、配当金の支払等により利益剰余金が158百万円減少したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,872,000
計	4,872,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,418,000	1,418,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	1,418,000	1,418,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日	—	1,418,000	—	2,189,000	—	32,991

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,412,000	14,120	—
単元未満株式	普通株式 2,900	—	—
発行済株式総数	1,418,000	—	—
総株主の議決権	—	14,120	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が92株含まれております。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内 3-1-1	3,100	—	3,100	0.2
計	—	3,100	—	3,100	0.2

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、興誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,698,171	6,066,601
受取手形、売掛金及び契約資産	4,645,953	4,476,791
電子記録債権	1,180,582	1,155,857
商品及び製品	52,130	50,443
仕掛品	5,014	19,062
原材料及び貯蔵品	870,123	905,253
その他	806,144	798,014
貸倒引当金	△12,509	△12,385
流動資産合計	14,245,611	13,459,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,982,048	5,823,777
機械装置及び運搬具（純額）	1,548,480	1,522,038
土地	17,135,617	17,135,617
その他（純額）	662,256	782,797
有形固定資産合計	25,328,402	25,264,231
無形固定資産		
借地権	1,113,556	1,113,556
その他	626,776	616,654
無形固定資産合計	1,740,333	1,730,210
投資その他の資産		
投資有価証券	1,866,174	1,809,376
長期貸付金	558,526	549,099
繰延税金資産	992,635	1,068,310
退職給付に係る資産	80,426	78,464
その他	1,868,308	1,885,168
貸倒引当金	△15,445	△15,470
投資その他の資産合計	5,350,625	5,374,950
固定資産合計	32,419,360	32,369,392
資産合計	46,664,971	45,829,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,083,377	2,808,544
電子記録債務	762,951	750,715
短期借入金	※1 5,268,277	※1 5,174,574
未払法人税等	494,608	361,068
賞与引当金	396,549	136,298
その他	2,071,095	2,433,653
流動負債合計	12,076,859	11,664,854
固定負債		
長期借入金	※1 10,014,886	※1 9,742,186
繰延税金負債	17,483	11,352
再評価に係る繰延税金負債	2,542,865	2,542,865
役員退職慰労引当金	1,385,887	1,374,624
退職給付に係る負債	1,461,823	1,492,799
長期預り金	799,369	807,836
その他	201,245	197,214
固定負債合計	16,423,560	16,168,878
負債合計	28,500,420	27,833,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,425	32,425
利益剰余金	9,824,105	9,665,262
自己株式	△11,930	△11,930
株主資本合計	12,033,600	11,874,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399,641	389,155
土地再評価差額金	5,573,222	5,573,222
退職給付に係る調整累計額	33,057	30,314
その他の包括利益累計額合計	6,005,922	5,992,692
非支配株主持分	125,028	127,847
純資産合計	18,164,551	17,995,296
負債純資産合計	46,664,971	45,829,030

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	※1 8,472,319	※1 8,428,469
売上原価	※1 6,899,121	※1 6,938,800
売上総利益	1,573,197	1,489,668
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117,128	114,471
給料手当及び賞与	421,555	436,380
賞与引当金繰入額	38,185	43,644
退職給付費用	13,882	14,466
役員退職慰労引当金繰入額	13,565	13,586
その他	708,075	758,060
販売費及び一般管理費合計	1,312,393	1,380,609
営業利益	260,803	109,059
営業外収益		
受取利息	4,459	4,152
受取配当金	34,374	24,698
貸倒引当金戻入額	13,831	100
受取賞品	38,879	43,342
雇用調整助成金	24,520	6,419
その他	39,067	45,108
営業外収益合計	155,133	123,821
営業外費用		
支払利息	28,482	24,077
その他	1,918	1,303
営業外費用合計	30,401	25,380
経常利益	385,536	207,499
特別利益		
固定資産売却益	44	39
投資有価証券売却益	—	110,253
特別利益合計	44	110,292
特別損失		
固定資産除却損	155	19,681
投資有価証券売却損	683	—
投資有価証券評価損	—	2,304
特別損失合計	839	21,986
税金等調整前四半期純利益	384,741	295,805
法人税、住民税及び事業税	393,197	354,982
法人税等調整額	△47,836	△72,928
法人税等合計	345,360	282,053
四半期純利益	39,380	13,752
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△247	2,818
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,627	10,933

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	39,380	13,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,750	△10,486
退職給付に係る調整額	△2,249	△2,743
その他の包括利益合計	△16,999	△13,229
四半期包括利益	22,381	522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,628	△2,295
非支配株主に係る四半期包括利益	△247	2,818

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度における有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 実行可能期間付タームローン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
実行可能期間付タームローン	1,750,000千円	850,000千円
借入実行額	1,750,000千円	400,000千円
差引残高	一千円	450,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 売上高および営業費用の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

当社グループでは、一部の子会社において通常の営業形態として第3四半期連結会計期間に受注が集中するため、第3四半期連結会計期間の売上高及び営業費用は、他の四半期連結会計期間と比べ、著しく高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
減価償却費	389,919千円	360,973千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	169,776	120.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	169,776	120.0	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,649,641	523,205	2,095,554	8,268,400	203,918	8,472,319
セグメント間の内部売上高 又は振替高	919	377,756	529	379,205	39,571	418,777
計	5,650,560	900,962	2,096,083	8,647,606	243,490	8,891,096
セグメント利益又は損失(△)	632,340	437,746	△412,942	657,144	82,022	739,167

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の業務請負事業及び建築工事事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	657,144
「その他」の区分の利益	82,022
セグメント間取引消去	14,078
全社費用(注)	△492,441
四半期連結損益計算書の営業利益	260,803

(注) 全社費用は、主に本社の管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,626,583	533,519	2,127,449	8,287,552	140,916	8,428,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,588	376,745	431	399,766	38,879	438,645
計	5,649,172	910,265	2,127,881	8,687,318	179,796	8,867,114
セグメント利益又は損失(△)	547,338	446,813	△401,081	593,070	33,338	626,409

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の業務請負事業及び建築工事事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	593,070
「その他」の区分の利益	33,338
セグメント間取引消去	15,287
全社費用(注)	△532,637
四半期連結損益計算書の営業利益	109,059

(注) 全社費用は、主に本社の管理部門に係る費用であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

	売上高
物流事業	
倉庫部門	453,922
港湾フォワーディング部門	1,719,261
運輸部門	3,258,947
3PL（サードパーティーロジスティクス）部門	217,510
不動産事業	69,036
印刷事業	
一般印刷部門	586,197
新聞印刷部門	1,509,356
その他	203,918
顧客との契約から生じる収益	8,018,150
その他の収益	454,168
外部顧客への売上高	8,472,319

(注) その他の収益は企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づく収益であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	売上高
物流事業	
倉庫部門	453,603
港湾フォワーディング部門	1,695,418
運輸部門	3,285,448
3PL（サードパーティーロジスティクス）部門	192,113
不動産事業	25,094
印刷事業	
一般印刷部門	754,834
新聞印刷部門	1,372,614
その他	140,916
顧客との契約から生じる収益	7,920,044
その他の収益	508,425
外部顧客への売上高	8,428,469

(注) その他の収益は企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づく収益であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1 株当たり四半期純利益	28円01銭	7円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	39,627	10,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	39,627	10,933
普通株式の期中平均株式数(株)	1,414,808	1,414,808

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

興誠監査法人

東京都中央区

指定社員 公認会計士 本 橋 清 彦
業務執行社員指定社員 公認会計士 浦 野 智 明
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。